

経 営 戦 略

秋田県大館市
大館市下水道事業

1 経営の基本方針

「豊かな自然とともに安全安心に暮らせる環境共生都市」の実現を基本理念とし、「大館市生活排水処理施設整備構想」に基づいた、排水処理施設の整備と水洗化の普及促進に努めます。

■ 人口普及率の向上

本市の下水道人口普及率は、平成26年度末で49.8%と全国及び秋田県の平均値と比較して低水準であり、市民の生活環境改善、利便性の向上が急務となっています。

本計画期間においては、各地域の地理的、社会的特性に応じた整備手法を取り入れながら、早期の普及率向上に努めます。

■ 水洗化の促進

生活排水による水質汚濁を防止するため、下水道未接続者への戸別訪問を実施し、水洗化工事に対する融資斡旋制度等の更なる周知に努めるとともに、新たな水洗化促進対策を打ち出していきます。

■ 浸水被害の未然防止

浸水ポイントのマップを活用し、雨水幹線下水路の適切な維持管理を実施するとともに、降雨時の雨水流下能力の向上に努めるほか、近年の浸水等の被害防止に向けた水害対応について検討します。

■ 経営基盤の強化

優先度を踏まえた計画的な事業の実施、民間の資金・ノウハウの活用及び農業集落排水事業の統合による効率的な運営などにより、建設費及び維持管理費の圧縮に努めます。

また、『県北地区広域汚泥処理事業』に基づき、下水道事業の経営基盤強化に向けた汚泥処理の広域・共同化を目指します。

2 計画期間

本経営戦略の計画期間は、平成28年度から平成37年度までの10年間とします。

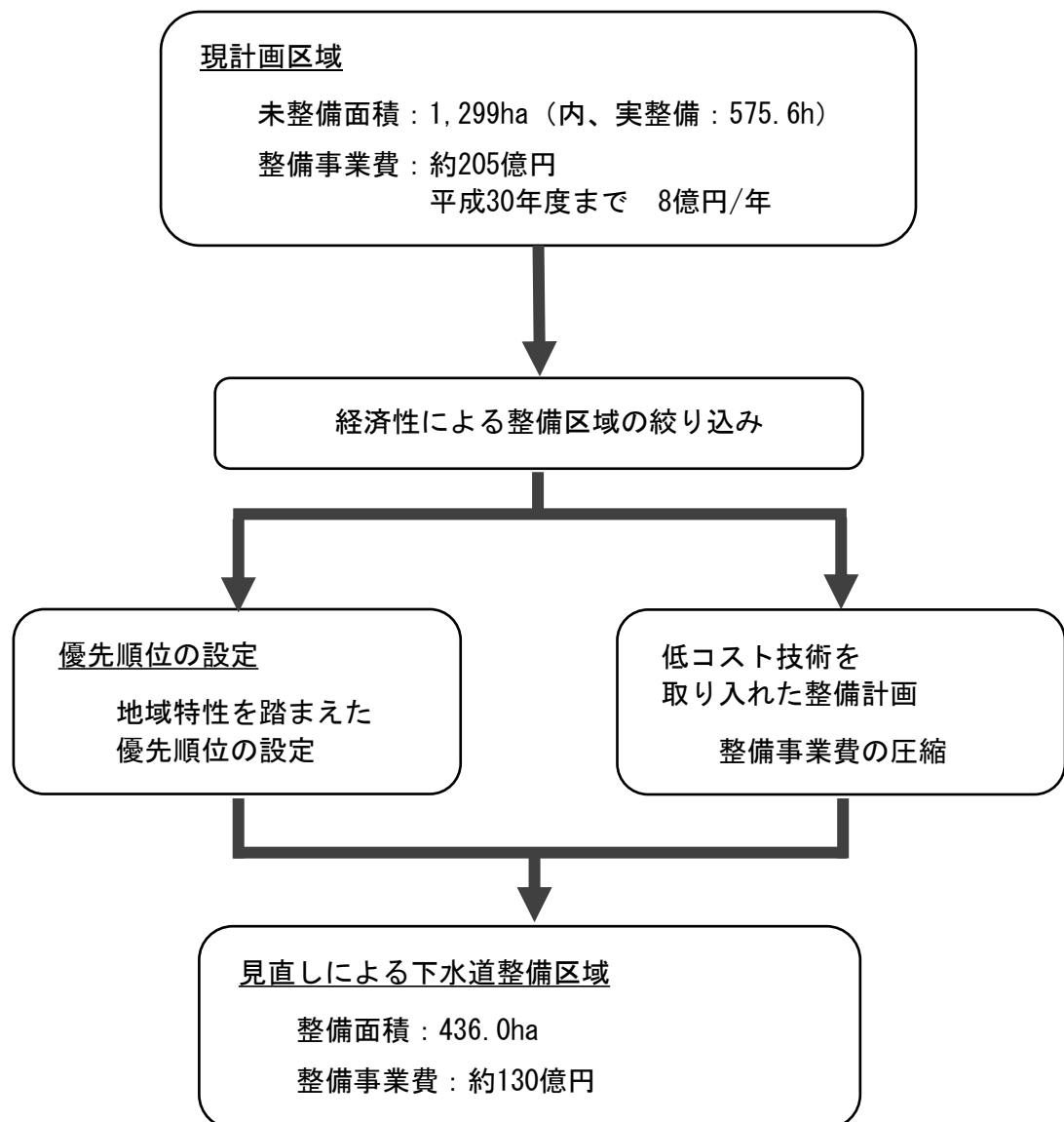
ただし、経営状況等の変化に対応するため、随時フォローアップを行い、必要に応じて見直しを行います。

◎大館市生活排水処理整備構想に伴う効率的事業計画（アクションプラン）との関連

平成26年1月30日、国土交通省、農林水産省、環境省3省統一の「持続的な污水处理システム構築に向けた都道府県構想策定マニュアル」により、下水道未整備地域においては今後10年間で概成することが求められています。

このことにより、本市では平成26年度からアクションプランの策定に着手しており、平成28年3月に完了しました。

この中で、10年整備を実現するための整備可能量を設定し、事業を実施する優先度を定め、また、低コスト技術の導入効果を検討し、未普及地域の早期解消に向けた整備スケジュールを設定しました。



本経営戦略は、このアクションプランに基づき、未普及地域解消事業に重点を置きつつ、長期的にも持続可能な下水道事業の経営基盤の強化を図ろうとするものです。

3 投資・財政計画

(1) 投資についての説明

(1) ー1 公共下水道事業の現状把握と将来予測

①既存施設・設備（土地を除く有形固定資産）の老朽化率

a. 管渠（耐用年数50年）

本市の下水道管渠は最も古いものでも経過年数30年ほどであり、老朽化率は今後10年間20%～30%程度で推移するため、本計画期間中における大規模な更新工事等は発生しない見込です。

b. マンホールポンプ場設備等（耐用年数7年～15年）

マンホールポンプ本体、動力制御盤及び非常通報装置などは計画的な修繕等を実施し、常に安定したサービスの提供と、費用の平準化を図っています。

(百万円, %)

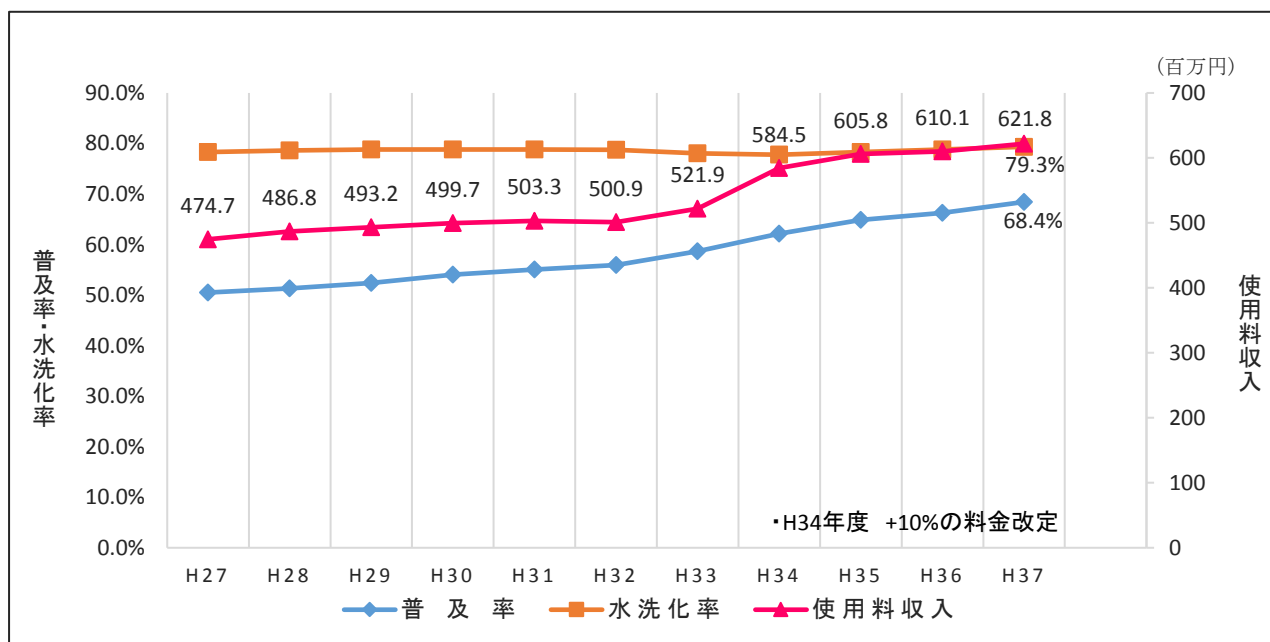
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
取 得 価 格:a	28,899	29,687	30,515	31,428	32,341	33,255	34,168	35,081	35,994	36,908	37,821	38,734
減価償却累計額:b	5,490	6,115	6,737	7,356	7,971	8,584	9,195	9,805	10,411	11,013	11,610	12,203
老 朽 化 率:b/a	19.0%	20.6%	22.1%	23.4%	24.6%	25.8%	26.9%	27.9%	28.9%	29.8%	30.7%	31.5%

※老朽化率とは、年数経過により資産価値が減少していく施設などについて、その減価がどの程度進んでいるのかを表す比率です。この比率が高いほど、耐用年数が迫っていることを示し、今後更新費用等の発生が見込まれます。

②普及率、水洗化率の状況

本市の平成26年度末時点の下水道普及率及び接続率（水洗化率）は、他団体と比較して低水準であり、市中心部の一部が未だ未整備となっています。

この未普及地域の整備については住民の要望も高く、また、今後10年間整備事業を継続することにより、処理区域内人口の増加に伴う下水道使用料の増収も見込むことができます。



(1) ー2 投資計画

本計画期間中は、主に次の事業への投資を予定しています。

事業	事業費 (百万円)									
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
① 未普及地域解消事業	916.1	996.6	1021.4	1014.1	956.7	1018.9	977.6	887.5	884.8	934.9
② 農業集落排水統合事業				11.0	67.7	5.0	43.6	137.5	141.1	92.8
③ 流域下水道建設負担金	69.9	35.7	21.0	5.0	13.9	34.0	24.2	30.0	30.0	30.0
④ 広域汚泥処理施設建設負担金	12.0	39.3	114.4	146.4						

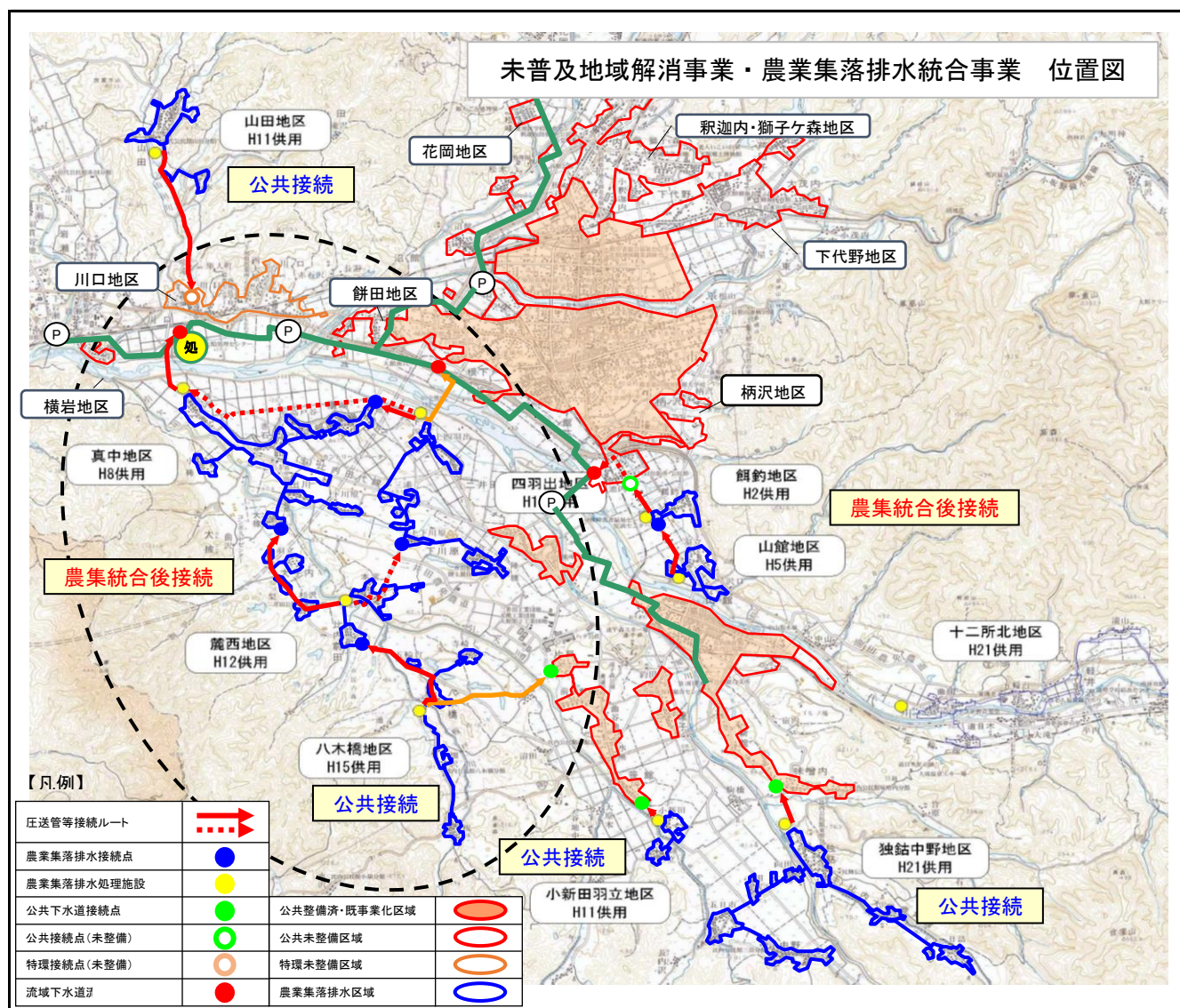
① 未普及地域解消事業

未普及地域解消のため、平成37年度まで年間約10億円の事業費を投資する計画で、これにより計画区域の約75%の整備を完了し、普及率は68.4%になる見込みです。

② 農業集落排水統合事業

公共下水道に隣接する農業集落排水施設で、老朽化が著しいものについては、公共下水道への統合（接続）工事を実施し、生活排水処理事業の効率化を図ります。

本計画期間中は3施設の統合を予定しており、約5億円の事業費を見込んでいます。



③流域下水道建設負担金

本市は米代川流域下水道へ接続しており、秋田県が整備する流域下水道処理場等の建設費の一部を負担する必要があります。今後も流域下水道の建設・改良工事が予定されているため、継続した負担金の発生を見込んでいます。

④県北地区広域汚泥処理施設建設分担金

人口減少下における生活排水処理事業の運営効率の向上と、汚泥の利活用を目的として、県北地区広域汚泥処理事業が進められています。

■ 事業概要

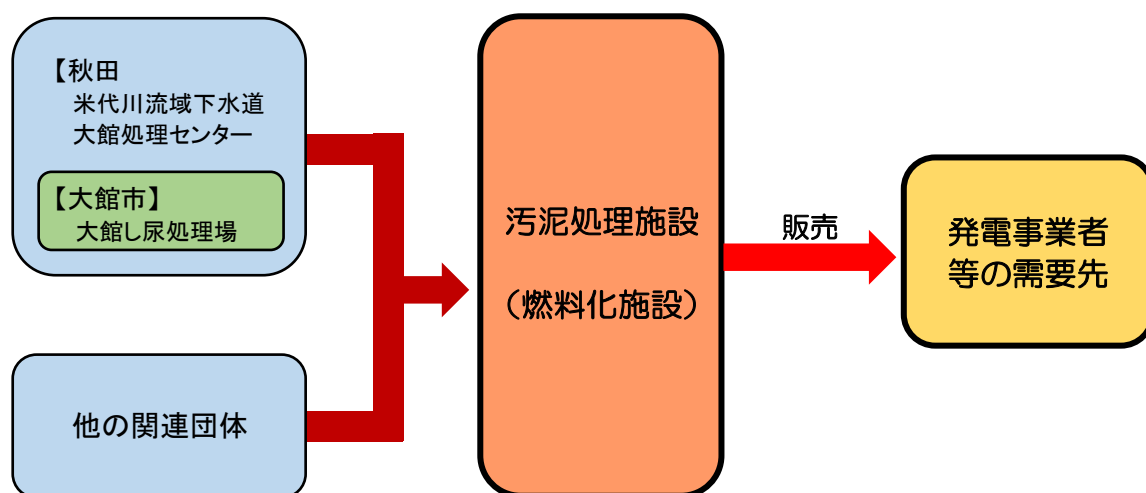
米代川流域下水道大館処理センター敷地内に汚泥処理施設を設置し、生活排水処理汚泥を集約処理します。

〔処理方式〕 乾燥又は炭化による燃料化（堆肥化も検討中）

〔処理能力〕 40t/日

〔関連団体〕 3市3町1組合

〔実施主体〕 秋田県



■ 経費負担

事業に係る経費は関連団体の負担とし、その額は経費の区分に応じて算定されます。

【全体スケジュール】

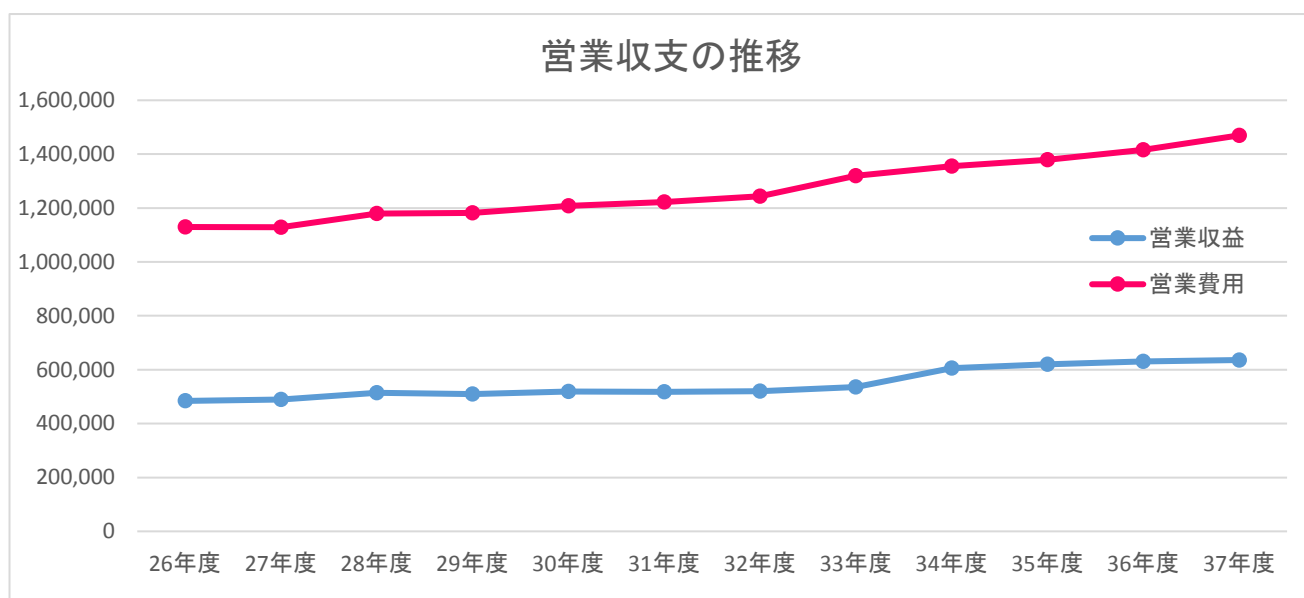
作業項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
汚泥処理総合計画	H25年度までに策定済み						
事務委託締結							
全体計画変更							
認可計画変更							
基本・詳細設計							
発注準備							
建設工事							
供用開始							

(2) 財源についての説明

■維持管理費の財源

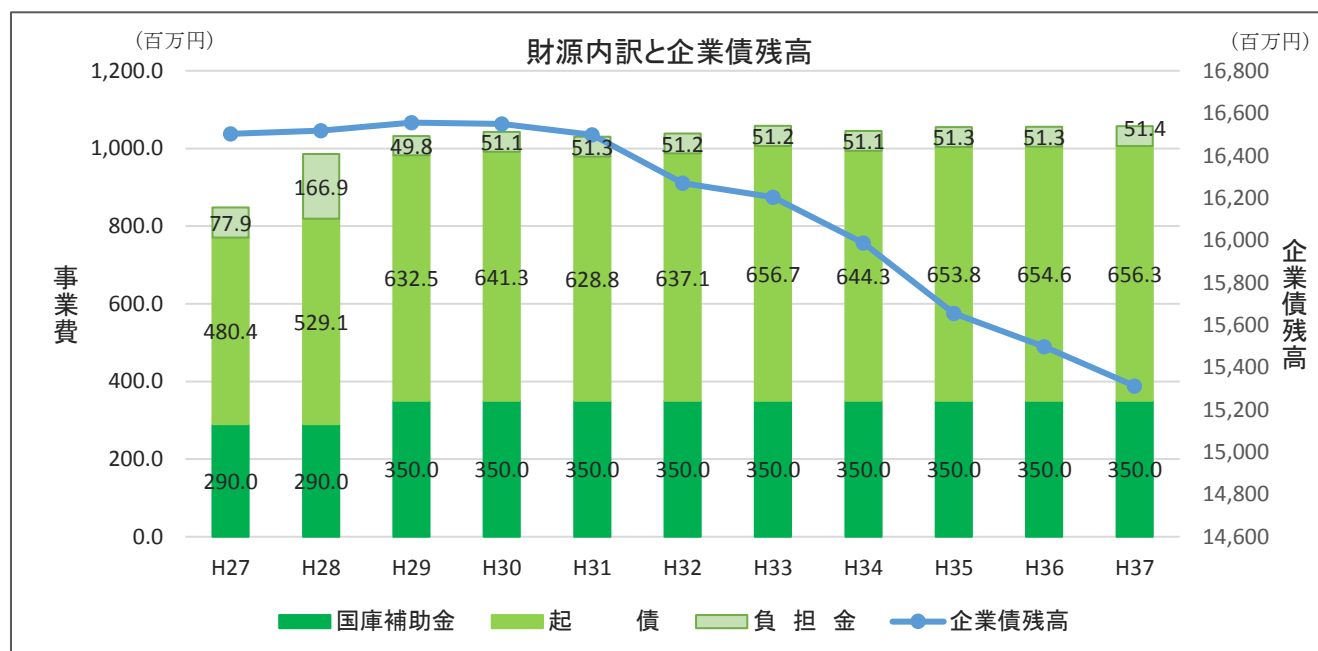
本市の下水道事業は依然建設途上の事業であり、水洗化率が低いことから、使用料収入などの営業収益だけでは維持管理費等の営業費用を賄うことができていません。

本計画期間中は、未普及地域解消事業等の拡大に伴う減価償却費などの増加により営業収支が悪化しますが、次期計画期間には水洗化人口の増加が期待できることから、使用料収入の増加とともにスケールメリットを生かした効率的な運営を図り、次第に改善していく見込みです。



■投資に対する財源

投資に対する財源は、国庫補助金、受益者負担金（分担金）を充当し、残りは企業債の発行で賄うことになります。内訳は以下のグラフのとおり起債発行額が大幅に増加する見込みですが、過去に借入れた企業債の償還が順次終了していくため、企業債残高は平成29年度をピークに減少します。

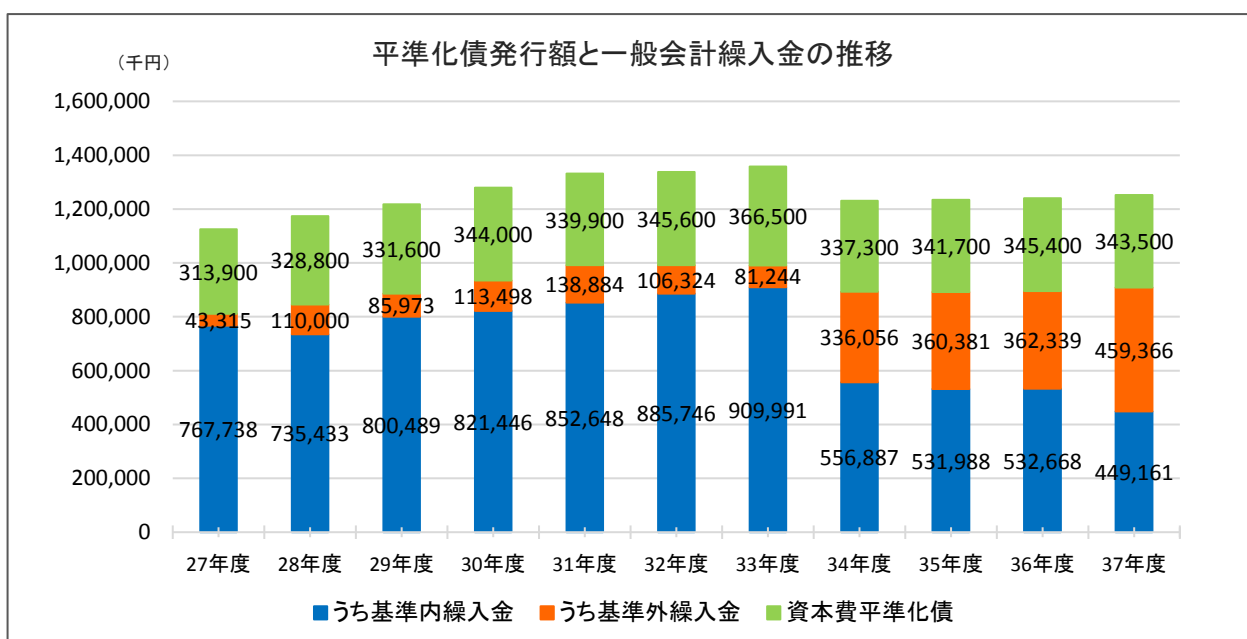


■財源不足の補てん

本計画期間中は事業規模がさらに大きくなり企業債発行額も増える見込みであることから、後年度の元利償還費にも留意する必要がある、不足分については平準化債の借入金と一般会計からの繰入金を充てることになります。

一般会計繰入金には、地方財政計画の「繰出基準」に基づく繰入金（基準内繰入金）とそれ以外の繰入金（基準外繰入金）があり、基準内繰入金については地方交付税の財政需要額に算入されますが、基準外繰入金の場合はすべて一般会計（市）の負担となります。

そのため、過大な一般会計からの繰入金は受益者負担原則の点から好ましくなく、しかし、平準化債は将来への負担の先送りであるため、両者のバランスについては市財政課と協議しながら財政運営を進めていきます。



4 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、定員、給与に関する事項

■ 効率的な組織の整備

水道事業への料金徴収事務の委託、施設維持管理業務の民間への委託等により、組織の効率化と経費の節減を図っています。

■ 定員管理の推進

アクションプランに基づく事業が終了する本計画期間後には事業量が大幅に減少することから職員の減員を検討します。また、農業集落排水統合事業が完了する次期計画期間においても定員数の検討を行います。

■ 企業職員の給与の適正化

企業職員の給与の適正化については、市長部局の制度に準じています。

(2) 広域化に関する事項

■ 広域汚泥処理事業

平成24年10月に策定した『あきた循環のみず推進計画』の中で示された、米代川流域市町村が連携して下水汚泥処理を行う計画については、平成27年2月に3市3町2組合の合意により『県北地区広域汚泥処理事業』として事業を開始しています。

(3) 民間の資金・ノウハウの活用に関する事項

国、県との連携によりPPP／PFI等の民間的経営手法の導入を検討し、平成28年度に導入可能性調査を完了しました。その結果、DB（デザイン・ビルド）一括発注方式を採用することにより、工事費については約10%の削減、工期については約30%の短縮効果が期待できる結果となりました。

これを踏まえて、川口地区の公共下水道整備にDB一括発注方式を採用することとし、平成29年4月に実施方針公表、11月に事業者との基本協定締結を目指します。

(4) その他の経営基盤の強化に関する事項

■ 下水道使用料の改定について

下水道使用料収入については、維持管理費の全部と資本費の基準内繰入額を除いた額〔污水处理費（污水处理原価）〕を賄えることが望ましいとされていますが、本市の経費回収率〔＝使用料単価／污水处理原価〕は年々改善してはいくものの污水处理原価に対して十分な使用料収入を上げることができておらず、下水道事業経営の原則は独立採算性であることを考えたとき、下水道使用料の改定を検討せざるを得ない状況です。しかし、本市の料金設定は他団体と比較してやや高めであり、さらに料金の引き上げを行うことは水洗化を妨げる大きな要因ともなり得ることから、使用料の改定には慎重を期する必要があります。

ところが、平成34年度に普通交付税の大幅な減少が見込まれており、経営状況がさらに厳しくなることから、本計画期間中の投資・財政計画では、平成34年度に10%の料金改定を盛り込んでおり、これにより、年間約5千万円の営業収入の増加が見込まれます。

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
使用料単価	168.32	168.82	168.82	168.48	168.15	167.81	167.47	167.14	166.80	166.47	166.14	165.80
污水处理原価	190.94	191.20	201.75	177.87	173.16	168.51	157.89	152.83	229.37	226.83	221.72	238.99
経費回収率	88.2%	88.3%	83.7%	94.7%	97.1%	99.6%	106.1%	109.4%	72.7%	73.4%	74.9%	69.4%

(5) 資金不足比率の見通しとその評価

本計画期間中において資金不足が発生する見込みはありませんが、今後も社会情勢の変動に伴う経営状況の推移を注視していきます。

(6) 資金管理・調達に関する事項

工事費前払い・完成払い、企業債の償還など多額な支出に係る資金管理を徹底し、市財政課との連携を図りながら、企業債と一般会計繰入金とのバランスに配慮した資金調達を行います。

(7) 情報公開に関する事項

決算状況については、市の広報誌に掲載しています。また、半期ごとの業務状況も揭示により公表していますが、今後はホームページなども活用して市民への周知を図り、下水道事業への理解と協力が得られるよう努めます。

【参考】

(1) 事業の意義、提供するサービス自体の必要性

下水道は、家庭や工場などから排出される汚水を処理する役割を担い、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的としており、快適な生活環境に欠かすことのできないものです。

本市の下水道普及率は全国、県平均と比較して低水準にあり、人口集中地区であっても未整備地区が存在する状況ですので、今後も整備を継続し、市民の生活環境の改善を図っていく必要があります。

(2) 公営企業として実施する必要性

下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされており、企業経営に伴う収入で運営する独立採算を基本としています。また、地方公営企業は常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進することも求められています。

下水道事業は、市民生活の向上に必要な事業であることから、経済性と公共性を両立させた持続可能な経営とするため、公営企業として実施しています。

投資・財政計画

下水道事業合計(収益の収支)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
収 益 的 支 出	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	484,102	489,325	514,439	509,120	519,408	518,142	520,522	535,853	606,020	620,179	630,509	635,867
		(1) 料 金 収 入	463,428	474,738	492,465	493,190	499,705	503,350	500,950	521,905	584,493	605,845	610,063	621,829
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	20,674	14,587	21,974	15,930	19,703	14,792	19,572	13,948	21,527	14,334	20,446	14,038
		うち雨水処理負担金	19,559	14,227	16,889	14,133	19,638	14,028	19,507	13,883	19,818	14,269	19,682	13,973
		2. 営 業 外 収 益	875,067	873,890	882,334	968,612	1,007,922	1,070,412	1,091,593	1,091,938	988,783	1,014,664	1,027,488	1,039,002
		(1) 補 助 金	627,286	624,563	628,559	696,245	729,459	785,789	802,154	780,571	670,849	686,261	685,636	681,046
		他会計補助金	627,286	624,563	628,559	696,245	729,459	785,789	802,154	780,571	670,849	686,261	685,636	681,046
		その他の補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	247,432	249,025	253,637	272,237	278,333	284,493	289,309	311,229	317,796	328,260	341,709	357,811
		(3) そ の 他	349	302	138	130	130	130	130	138	138	143	143	145
		収 入 計 (C)	1,359,169	1,363,215	1,396,773	1,477,732	1,527,330	1,588,554	1,612,115	1,627,791	1,594,803	1,634,843	1,657,997	1,674,869
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,130,107	1,128,794	1,179,924	1,182,387	1,207,689	1,221,740	1,243,667	1,319,909	1,355,304	1,379,620	1,416,328	1,469,673
		(1) 職 員 給 与 費	73,736	70,808	73,901	70,391	66,540	66,540	66,540	66,540	71,414	71,414	71,414	71,414
		基本給	42,342	39,115	41,792	39,923	41,546	41,546	41,546	41,546	41,546	41,546	41,546	41,546
		退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の費用	31,394	31,693	32,109	30,468	24,994	24,994	24,994	24,994	29,868	29,868	29,868	29,868
		(2) 経 費	346,663	337,494	373,536	361,751	373,907	369,001	370,878	407,629	422,320	430,636	447,000	471,559
		動力費	6,336	6,228	7,064	7,115	7,185	7,255	7,325	7,395	7,465	7,535	7,605	7,675
		修繕費	7,011	7,272	3,999	8,852	10,393	9,743	9,793	11,874	11,524	10,124	11,524	11,645
		材料費	548	967	1,132	1,010	567	567	567	651	651	709	764	848
		その他の費用	332,768	323,027	361,341	344,774	355,762	351,436	353,193	387,709	402,680	412,268	427,107	451,391
		(3) 減 価 償 却 費	709,708	720,492	732,487	750,245	767,242	786,199	806,249	845,740	861,570	877,570	897,914	926,700
		2. 営 業 外 費 用	334,771	314,541	290,448	277,621	254,927	237,992	222,567	217,341	203,801	191,763	184,546	184,612
		(1) 支 払 利 息	334,771	314,341	290,448	277,621	254,927	237,992	222,567	217,341	203,801	191,763	184,546	184,612
		うち雨水分	462	444	410	394	361	337	313	290	269	252	240	232
		うち汚水分	334,309	313,897	290,038	277,227	254,566	237,655	222,254	217,051	203,532	191,511	184,306	184,380
		(2) そ の 他	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		支 出 計 (D)	1,464,878	1,443,335	1,470,372	1,460,008	1,462,616	1,459,732	1,466,234	1,537,250	1,559,105	1,571,383	1,600,874	1,654,285
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 105,709	△ 80,120	△ 73,599	17,724	64,714	128,822	145,881	90,541	35,698	63,460	57,123	20,584	
特 別 利 益 (F)		0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 失 (G)		8,504	1,138	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 8,504	△ 1,137	△ 1,500	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	△ 1,499	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)		△ 114,213	△ 81,257	△ 75,099	16,225	63,215	127,323	144,382	89,042	34,199	61,961	55,624	19,085	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 1,131,337	△ 1,212,594	△ 1,287,693	△ 1,271,468	△ 1,208,253	△ 1,080,930	△ 936,548	△ 847,506	△ 813,307	△ 751,346	△ 695,722	△ 676,637	
流 動 資 産 (J)		730,614	723,539	701,108	691,781	680,721	668,008	654,910	644,323	644,505	633,732	622,749	613,659	
うち未収金		46,615	48,141	47,424	48,315	48,214	47,541	47,081	47,713	53,433	51,621	50,699	51,131	
流 動 負 債 (K)		1,397,661	1,412,819	1,539,800	1,708,678	1,762,961	1,787,174	1,794,814	1,791,918	1,775,774	1,750,551	1,732,672	1,720,519	
うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金		345,147	307,614	307,000	407,000	407,000	407,000	407,000	407,000	407,000	407,000	407,000	407,000	
累積欠損金比率（ $\frac{(I)-(J)}{(A)-(B)} \times 100$ ）		△ 234	△ 248	△ 250	△ 250	△ 233	△ 209	△ 180	△ 158	△ 134	△ 121	△ 110	△ 106	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益－受託工事収益(A)-(B) (M)		484,102	489,325	514,439	509,120	519,408	518,142	520,522	535,853	606,020	620,179	630,509	635,867	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

下水道事業合計（資本的収支）

（単位：千円、％）

区 分			年 度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
資本的収入 的 支	資本的収入	1. 企業債		806,600	808,600	857,900	1,003,400	1,088,032	1,100,944	984,700	1,009,900	970,000	989,500	995,100	988,500
		資本費平準化債		325,600	313,900	328,800	331,600	344,000	339,900	345,600	366,500	337,300	341,700	345,400	343,500
		2. 他会計出資金		151,823	172,263	199,450	176,084	185,727	191,715	194,141	192,194	181,385	168,991	154,753	149,870
		3. 他会計補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他会計借入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金		260,580	303,900	290,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	350,001	350,001	350,001
		7. 固定資産売却代金		35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工事負担金		81,861	95,010	75,221	89,518	82,405	64,804	55,702	65,311	146,026	101,161	78,926	85,381
		9. その他		0	0	0	435	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)		1,300,899	1,379,773	1,422,571	1,619,437	1,706,164	1,707,463	1,584,543	1,617,405	1,647,411	1,609,653	1,578,780	1,573,752
		(A)のうち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)		1,300,899	1,379,773	1,422,571	1,619,437	1,706,164	1,707,463	1,584,543	1,617,405	1,647,411	1,609,653	1,578,780	1,573,752	
	資本的支出	1. 建設改良費		807,803	804,615	930,795	1,103,169	1,175,384	1,194,785	1,072,831	1,086,911	1,076,135	1,083,704	1,084,199	1,086,086
		うち職員給与費		38,213	47,075	48,637	47,813	44,661	44,661	44,661	44,661	47,339	54,109	54,109	54,109
		2. 企業債償還金		998,890	1,043,212	1,095,119	1,151,800	1,220,678	1,274,961	1,299,357	1,333,565	1,331,797	1,316,122	1,294,694	1,292,016
		3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. その他		0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	1	0	0
計 (D)		1,806,693	1,847,827	2,025,914	2,254,969	2,396,062	2,469,746	2,372,188	2,420,476	2,407,931	2,399,827	2,378,893	2,378,102		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)				505,794	468,054	603,343	635,532	689,898	762,283	787,645	803,071	760,520	790,174	800,113	804,350
補てん財源	1. 損益勘定留保資金		484,540	401,168	577,840	606,978	662,628	734,155	760,890	775,117	730,154	760,370	770,441	774,465	
	2. 利益剰余金処分量		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他		21,254	66,886	25,503	28,554	27,270	28,128	26,755	27,954	30,366	29,804	29,672	29,885	
計 (F)				505,794	468,054	603,343	635,532	689,898	762,283	787,645	803,071	760,520	790,174	800,113	804,350
補てん財源不足額 (E)-(F)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)				16,604,571	16,502,459	16,517,463	16,555,476	16,548,830	16,497,413	16,269,054	16,202,654	15,987,362	15,654,351	15,497,436	15,312,171

○他会計繰入金

年 度		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		646,845	638,790	645,983	710,378	749,217	799,817	797,929	799,041	711,558	723,378	740,254	758,657
	う ち 基 準 内 繰 入 金	646,845	607,670	575,983	624,405	635,719	660,933	691,605	717,797	375,502	362,997	377,915	299,291
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	31,120	70,000	85,973	113,498	138,884	106,324	81,244	336,056	360,381	362,339	459,366
資 本 的 収 支 分		151,823	172,263	199,450	176,084	185,727	191,715	194,141	192,194	181,385	168,991	154,753	149,870
	う ち 基 準 内 繰 入 金	151,823	160,068	159,450	176,084	185,727	191,715	194,141	192,194	181,385	168,991	154,753	149,870
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	12,195	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		798,668	811,053	845,433	886,462	934,944	991,532	992,070	991,235	892,943	892,369	895,007	908,527

公共下水道事業(収益の収支)

(単位:千円, %)

区 分			年 度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益 的 収 入	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		436,645	440,997	466,093	462,005	474,110	472,045	476,188	481,474	534,001	542,257	549,183	547,403	
		(1) 料 金 収 入		415,976	426,413	444,123	446,081	454,412	457,258	456,621	467,531	512,479	527,928	528,742	533,370	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他		20,669	14,584	21,970	15,924	19,698	14,787	19,567	13,943	21,522	14,329	20,441	14,033	
		うち雨水処理負担金		19,559	14,227	16,889	14,133	19,638	14,028	19,507	13,883	19,818	14,269	19,682	13,973	
		2. 営 業 外 収 益		682,278	701,451	721,103	769,313	786,684	834,415	848,638	838,171	844,010	811,878	822,461	820,700	
		(1) 補 助 金		482,560	500,580	515,687	545,838	557,386	601,509	611,294	596,801	598,597	560,190	564,624	556,802	
		他 会 計 補 助 金		482,560	500,580	515,687	545,838	557,386	601,509	611,294	596,801	598,597	560,190	564,624	556,802	
		そ の 他 補 助 金														
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		199,375	200,575	205,281	223,346	229,169	232,777	237,215	241,241	245,284	251,559	257,708	263,769	
(3) そ の 他		343	296	135	129	129	129	129	129	129	129	129	129	129		
収 入 計 (C)		1,118,923	1,142,448	1,187,196	1,231,318	1,260,794	1,306,460	1,324,826	1,319,645	1,378,011	1,354,135	1,371,644	1,368,103			
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		946,610	946,040	994,793	995,343	1,025,762	1,033,814	1,048,044	1,058,489	1,078,820	1,097,650	1,116,663	1,132,009	
		(1) 職 員 給 与 費		60,975	55,820	60,486	56,577	54,594	54,594	54,594	54,594	58,457	58,457	58,457	58,457	
		基 本 給 付 費		34,989	31,832	34,164	32,016	33,829	33,829	33,829	33,829	33,829	33,829	33,829	33,829	
		退 職 給 付 費			0											
		そ の 他		25,986	23,988	26,322	24,561	20,765	20,765	20,765	20,765	24,628	24,628	24,628	24,628	
		(2) 経 費		302,823	297,262	328,262	314,693	329,921	325,612	327,831	328,956	336,199	339,765	344,393	344,561	
		動 力 費		3,631	3,565	4,040	4,091	4,161	4,231	4,301	4,371	4,441	4,511	4,581	4,651	
		修 繕 費		2,389	4,944	2,524	4,106	6,593	6,543	6,593	6,943	6,593	5,193	6,593	6,593	
		材 料 費		319	593	538	517	74	74	74	74	74	74	74	74	
		そ の 他		296,484	288,160	321,160	305,979	319,093	314,764	316,863	317,568	325,091	329,987	333,145	333,243	
		(3) 減 価 償 却 費		582,812	592,958	606,045	624,073	641,247	653,608	665,619	674,939	684,164	699,428	713,813	728,991	
		2. 営 業 外 費 用		284,951	267,883	247,302	237,297	217,746	202,941	188,974	174,740	162,055	152,118	144,764	140,002	
		(1) 支 払 利 息		284,951	267,883	247,302	237,297	217,746	202,941	188,974	174,740	162,055	152,118	144,764	140,002	
		う ち 雨 水 分		462	444	410	394	361	337	313	290	269	252	240	232	
		う ち 汚 水 分		284,489	267,239	246,892	236,903	217,385	202,604	188,661	174,450	161,786	151,866	144,524	139,770	
		(2) そ の 他			200											
		支 出 計 (D)		1,231,561	1,213,923	1,242,095	1,232,640	1,243,508	1,236,755	1,237,018	1,233,229	1,240,875	1,249,768	1,261,427	1,272,011	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)				△ 112,638	△ 71,475	△ 54,899	△ 1,322	17,286	69,705	87,808	86,416	137,136	104,367	110,217	96,092	
特 別 損 益 (F)					1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特 別 損 失 (G)				7,227	1,031	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 7,227	△ 1,030	△ 1,200	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	△ 1,199	
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)				△ 119,865	△ 72,505	△ 56,099	△ 2,521	16,087	68,506	86,609	85,217	135,937	103,168	109,018	94,893	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 1,073,462	△ 1,145,967	△ 1,202,066	△ 1,204,587	△ 1,188,500	△ 1,119,994	△ 1,033,385	△ 948,168	△ 812,231	△ 709,063	△ 600,045	△ 505,152	
流 動 資 産 (J)				705,712	721,447	699,932	690,717	679,725	667,010	653,979	643,510	639,603	632,286	621,271	612,172	
うち未収金				42,261	47,802	46,248	47,251	47,218	46,543	46,150	46,900	48,531	50,175	49,221	49,644	
流 動 負 債 (K)				1,193,158	1,251,968	1,374,858	1,537,513	1,579,028	1,589,263	1,584,844	1,573,841	1,558,867	1,538,884	1,526,313	1,518,028	
うち一時借入金																
うち未払金				293,204	299,707	300,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)-(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100$)				△ 246	△ 260	△ 258	△ 261	△ 251	△ 237	△ 217	△ 197	△ 152	△ 131	△ 109	△ 92	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益－受託工事収益(A)-(B) (M)				436,645	440,997	466,093	462,005	474,110	472,045	476,188	481,474	534,001	542,257	549,183	547,403	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

公共下水道事業(資本的収支)

(単位:千円, %)

年 度			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分			(決算)	(決算)	(決算見込)									
資本的収入	資本的収入	1. 企業債 資本費平準化債	735,700	773,000	807,800	949,800	806,832	774,944	618,800	702,500	849,700	837,100	839,800	860,800
		2. 他会計出資金	287,900	279,700	292,900	295,700	307,500	299,200	294,100	293,300	254,600	253,300	256,700	254,300
		3. 他会計補助金	129,061	136,608	143,370	150,983	160,194	165,601	167,654	165,574	155,837	145,453	133,904	131,244
		4. 他会計負担金											0	0
		5. 他会計借入金											0	0
		6. 国（都道府県）補助金												
		7. 固定資産売却代金	242,895	303,900	275,206	335,442	212,842	186,007	157,653	211,438	317,852	285,268	283,459	307,590
		8. 工事負担金	35										0	0
		9. その他	76,609	89,782	72,432	87,932	81,503	64,206	55,702	65,311	71,745	98,564	76,329	82,784
		計 (A)				435								
		(A)のうち翌年度へ繰越される 支出の財源充当額 (B)	1,184,300	1,303,290	1,298,808	1,524,592	1,261,371	1,190,758	999,809	1,144,823	1,395,134	1,366,385	1,333,492	1,382,418
		純 計 (A)-(B) (C)												
		1. 建設改良費 うち職員給与費	1,184,300	1,303,290	1,298,808	1,524,592	1,261,371	1,190,758	999,809	1,144,823	1,395,134	1,366,385	1,333,492	1,382,418
	2. 企業債償還金													
	3. 他会計長期借入返還金	752,739	802,329	895,094	1,060,062	761,977	706,722	524,060	668,536	977,323	932,812	929,589	979,738	
	4. 他会計への支出金	32,967	47,075	48,121	40,472	37,690	37,690	37,690	37,690	40,368	48,024	48,024	48,024	
	5. その他	848,204	891,715	943,244	994,858	1,057,513	1,099,028	1,109,263	1,104,844	1,093,841	1,078,867	1,058,884	1,046,313	
	計 (D)													
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	1,600,943	1,694,044	1,838,338	2,054,920	1,819,490	1,805,750	1,633,323	1,773,380	2,071,163	2,011,680	1,988,473	2,026,051	
	補てん財源	1. 損益勘定留保資金	416,643	390,754	539,530	530,328	558,119	614,992	633,514	628,557	676,029	645,295	654,981	643,633
2. 利益剰余金処分量														
3. 繰越工事資金														
4. その他		20,143	32,701	24,741	27,436	25,494	26,133	24,683	25,998	29,584	28,566	28,469	28,685	
計 (F)		416,643	390,754	539,530	530,328	558,119	614,992	633,514	628,557	676,029	645,295	654,981	643,633	
補てん財源不足額(E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)														
企業債残高 (H)			14,281,154	14,287,240	14,386,383	14,509,238	14,371,257	14,154,473	13,763,610	13,453,366	13,294,525	13,052,758	12,984,874	12,866,161

○他会計繰入金

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)									
収 益	的 収 支 分	502,119	514,807	533,111	559,971	577,024	615,537	630,801	610,684	618,415	574,459	584,306	570,775
	うち基準内繰入金	502,119	483,687	463,111	507,757	522,842	546,749	577,784	604,177	282,359	263,938	279,453	266,585
	うち基準外繰入金		31,120	70,000	52,214	54,182	68,788	53,017	6,507	336,056	310,521	304,853	304,190
資 本	的 収 支 分	129,061	136,608	143,370	150,983	160,194	165,601	167,654	165,574	155,837	145,453	133,904	131,244
	うち基準内繰入金	129,061	136,608	143,370	150,983	160,194	165,601	167,654	165,574	155,837	145,453	133,904	131,244
	うち基準外繰入金												
合 計		631,180	651,415	676,481	710,954	737,218	781,138	798,455	776,258	774,252	719,912	718,210	702,019

特定環境保全公共下水道事業(収益の収支)

(単位:千円, %)

区 分			年 度	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
収 益	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		47,457	48,328	48,346	47,115	45,298	46,097	44,334	54,379	72,019	77,922	81,326	88,464	
		(1) 料 金 収 入		47,452	48,325	48,342	47,109	45,293	46,092	44,329	54,374	72,014	77,917	81,321	88,459	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
		(3) そ の 他		5	3	4	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5
		うち雨水処理負担金														
		2. 営 業 外 収 益		192,789	172,439	161,231	199,299	221,238	235,997	242,955	253,767	144,773	202,786	205,027	218,302	
		(1) 補 助 金		144,726	123,983	112,872	150,407	172,073	184,280	190,860	183,770	72,252	126,071	121,012	124,244	
		他 会 計 補 助 金		144,726	123,983	112,872	150,407	172,073	184,280	190,860	183,770	72,252	126,071	121,012	124,244	
		そ の 他 補 助 金														
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		48,057	48,450	48,356	48,891	49,164	51,716	52,094	69,988	72,512	76,701	84,001	94,042	
(3) そ の 他		6	6	3	1	1	1	1	9	9	14	14	16			
収 入 計 (C)		240,246	220,767	209,577	246,414	266,536	282,094	287,289	308,146	216,792	280,708	286,353	306,766			
収 益 的 支 出	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		183,497	182,754	185,131	187,044	181,927	187,926	195,623	261,420	276,484	281,970	299,665	337,664	
		(1) 職 員 給 与 費		12,761	14,988	13,415	13,814	11,946	11,946	11,946	11,946	12,957	12,957	12,957	12,957	
		基 本 給 付 費		7,353	7,283	7,628	7,907	7,717	7,717	7,717	7,717	7,717	7,717	7,717	7,717	
		退 職 給 付 費														
		そ の 他		5,408	7,705	5,787	5,907	4,229	4,229	4,229	4,229	5,240	5,240	5,240	5,240	
		(2) 経 費		43,840	40,232	45,274	47,058	43,986	43,389	43,047	78,673	86,121	90,871	102,607	126,998	
		動 力 費		2,705	2,663	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	3,024	
		修 繕 費		4,622	2,328	1,475	4,746	3,800	3,200	3,200	4,931	4,931	4,931	4,931	5,052	
		材 料 費		229	374	594	493	493	493	493	577	577	635	690	774	
		そ の 他		36,284	34,867	40,181	38,795	36,669	36,672	36,330	70,141	77,589	82,281	93,962	118,148	
(3) 減 価 償 却 費		126,896	127,534	126,442	126,172	125,995	132,591	140,630	170,801	177,406	178,142	184,101	197,709			
2. 営 業 外 費 用		49,820	46,658	43,146	40,324	37,181	35,051	33,593	42,601	41,746	39,645	39,782	44,610			
(1) 支 払 利 息		49,820	46,658	43,146	40,324	37,181	35,051	33,593	42,601	41,746	39,645	39,782	44,610			
う ち 雨 水 分																
う ち 汚 水 分		49,820	46,658	43,146	40,324	37,181	35,051	33,593	42,601	41,746	39,645	39,782	44,610			
(2) そ の 他																
支 出 計 (D)		233,317	229,412	228,277	227,368	219,108	222,977	229,216	304,021	318,230	321,615	339,447	382,274			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		6,929	△ 8,645	△ 18,700	19,046	47,428	59,117	58,073	4,125	△ 101,438	△ 40,907	△ 53,094	△ 75,508			
特 別 利 益 (F)																
特 別 損 失 (G)				1,277	107	300	300	300	300	300	300	300	300	300	300	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 1,277	△ 107	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	△ 300	
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)				5,652	△ 8,752	△ 19,000	18,746	47,128	58,817	57,773	3,825	△ 101,738	△ 41,207	△ 53,394	△ 75,808	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)				△ 57,875	△ 66,627	△ 85,627	△ 66,881	△ 19,753	39,064	96,837	100,662	△ 1,076	△ 42,283	△ 95,677	△ 171,485	
流 動 資 産 (J)				24,902	2,092	1,176	1,064	996	998	931	813	4,902	1,446	1,478	1,487	
うち未収金				4,354	339	1,176	1,064	996	998	931	813	4,902	1,446	1,478	1,487	
流 動 負 債 (K)				204,503	160,851	164,942	171,165	183,933	197,911	209,970	218,077	216,907	211,667	206,359	202,491	
うち一時借入金																
うち未払金				51,943	7,907	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
累積欠損金比率（ $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ）				△ 122	△ 138	△ 177	△ 142	△ 44	85	218	185	△ 1	△ 54	△ 118	△ 194	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)																
営業収益－受託工事収益(A)-(B) (M)				47,457	48,328	48,346	47,115	45,298	46,097	44,334	54,379	72,019	77,922	81,326	88,464	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)																
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)																
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)																
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)				#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

特定環境保全公共下水道事業(資本的収支)

(単位:千円, %)

年 度			26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算見込)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分														
資本的収入 														

○他会計繰入金

年 度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算見込)									
収 益	的 収 支 分	144,726	123,983	112,872	150,407	172,193	184,280	167,128	188,357	93,143	148,919	155,948	187,882
	うち基準内繰入金	144,726	123,983	112,872	116,648	112,877	114,184	113,821	113,620	93,143	99,059	98,462	32,706
	うち基準外繰入金				33,759	59,316	70,096	53,307	74,737		49,860	57,486	155,176
資 本	的 収 支 分	22,762	35,655	56,080	25,101	25,533	26,114	26,487	26,620	25,548	23,538	20,849	18,626
	うち基準内繰入金	22,762	23,460	16,080	25,101	25,533	26,114	26,487	26,620	25,548	23,538	20,849	18,626
	うち基準外繰入金		12,195	40,000									
合 計		167,488	159,638	168,952	175,508	197,726	210,394	193,615	214,977	118,691	172,457	176,797	206,508